

証券コード：7192



Mortgage Service Japan Limited

日本モーゲージサービス株式会社

第13期 定時株主総会招集ご通知

日時

平成30年6月28日(木曜日)午前10時
(受付開始:午前9時)

場所

東京都港区西新橋一丁目15番1号
TKP新橋カンファレンスセンター2階ホール2A

議案

議案 取締役(監査等委員である者を除く)
5名選任の件

目次

招集ご通知	P. 1
事業報告	P. 2
連結計算書類	P.19
計算書類	P.21
監査報告	P.23
株主総会参考書類	P.27

株主の皆様へ

株主の皆様には、平素より格別のご高配を賜り、厚く御礼申しあげます。

日本の住宅産業はいま、大きな転換期を迎えています。消費増税が実施される前の一時的な駆け込み需要が期待されるものの、資材・人件費等の上昇や人手不足は年々深刻化しており、利益の確保が難しくなっています。さらに消費増税後には国内消費需要が減退することが予想され、中長期的には人口や世帯数の減少も大きく影響を及ぼすと考えられます。特に新築住宅事業における経営環境は厳しいことは言うまでもなく、近い将来において住宅産業は大きなパラダイムシフトを迎えることになるでしょう。

しかし、ストック住宅(中古住宅)に目を向けると、消費者のニーズは高いものの市場の開拓が進んでいないという点で市場のポテンシャルは高いと考えております。また、当社グループは、顧客である住宅関連事業者の「販売支援」「経営支援」のためのサービスを提供しており、課題つまりニーズが顕在化する転換期等のタイミングは、大きなチャンスであると捉えております。

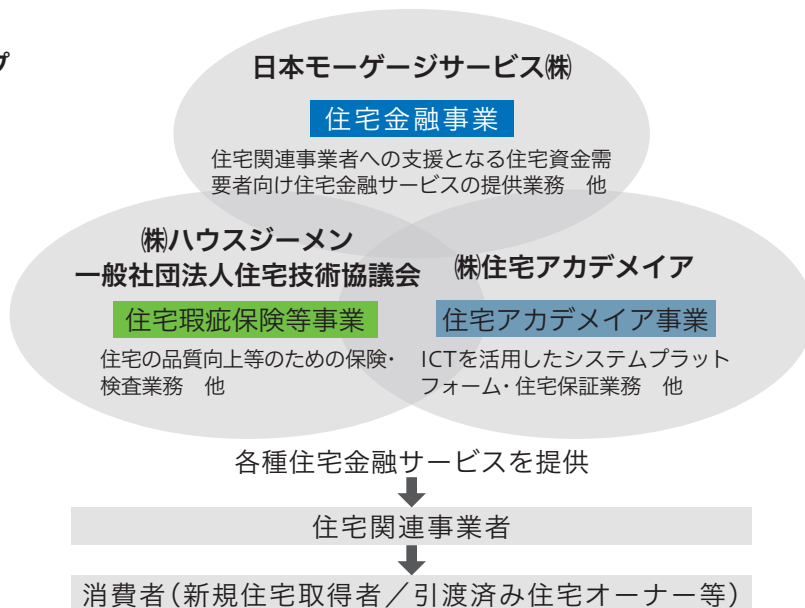
当社グループは、住宅と金融・保険とをITによりつなぐことで、「住宅金融に特化したトータルソリューション企業」として、今後もさらにニッチな業態を極め、オンリーワンのポジションを築いてまいります。

株主の皆様におかれましては、今後とも変わらぬご支援を賜りますよう、心よりお願い申し上げます。

代表取締役社長 鷗澤 泰功

住宅産業の信用創造を目指す 住宅金融ソリューション企業グループ

当社グループは、住宅金融に特化した「B to B to C」企業です。住宅金融事業を行う当社のほか、連結子会社である住宅瑕疵保険等事業を行う株式会社ハウスジューメン、一般社団法人住宅技術協議会及び、ICTシステム等の提供を行う株式会社住宅アカデメイアからなります。これらグループ会社が一體となり、顧客である住宅関連事業者に対し、販売支援・事業支援等を目的に、様々な住宅金融サービスを「一體的な仕組み」としてトータルに提供。「住宅産業の安心と安全」の底上げを図り、「消費者が安心して住宅を購入でき、安心して住み続けられるためのインフラ」の役割を果たしていきます。



証券コード 7192
平成30年6月12日

株 主 各 位

東京都港区西新橋三丁目7番1号
日本モーゲージサービス株式会社
代表取締役社長 鵜 澤 泰 功

第13期定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、当社第13期定時株主総会を下記により開催いたしますので、ご出席くださいますようご通知申し上げます。

なお、当日ご出席願えない場合は、書面によって議決権を行使することができますので、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討のうえ、同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示いただき、平成30年6月27日（水曜日）午後6時までには到着するようご返送くださいますようお願い申し上げます。

敬 具

記

1. 日 時 平成30年6月28日（木曜日）午前10時（受付開始：午前9時）
2. 場 所 東京都港区西新橋一丁目15番1号
TKP新橋カンファレンスセンター2階ホール2 A
（末尾の会場ご案内図をご参照ください。）
3. 目的事項
報告事項
 1. 第13期（平成29年4月1日から平成30年3月31日まで）事業報告、連結計算書類並びに会計監査人及び監査等委員会の連結計算書類監査結果報告の件
 2. 第13期（平成29年4月1日から平成30年3月31日まで）計算書類報告の件
- 決議事項
議 案 取締役（監査等委員である者を除く）5名選任の件

以 上

※当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。

※本招集ご通知において提供すべき書類のうち、事業報告の「業務の適正を確保するための体制に対する基本方針」「会社の支配に関する基本方針」、連結計算書類の「連結株主資本等変動計算書」「連結注記表」、計算書類の「株主資本等変動計算書」「個別注記表」について、法令及び定款第16条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト（アドレス <http://www.m-s-j.jp/>）に記載しております。

本招集ご通知提供書類は、会計監査人が会計監査報告書を、監査等委員会が監査報告書をそれぞれ作成するに際して監査をした連結計算書類又は計算書類の一部であります。

※株主総会参考書類並びに事業報告、計算書類及び連結計算書類に修正が生じた場合は、修正後の事項をインターネット上の当社ウェブサイト（アドレス <http://www.m-s-j.jp/>）に掲載させていただきます。

(提供書面)

事業報告

(平成29年4月1日から
平成30年3月31日まで)

1. 企業集団の現況

(1) 当事業年度の事業の状況

① 事業の経過及び成果

当連結会計年度（平成29年4月1日～平成30年3月31日）における我が国経済は、政府の金融・経済対策を背景とした企業業績の緩やかな回復基調を基に、雇用・所得環境の改善傾向が続き、個人消費についても緩やかに持ち直しの動きが見られました。しかしながら米国における、政権の政策に対する不確実性、金融政策正常化に向けた動き、及び英国のEU離脱問題、並びに中国をはじめ新興国等の経済の先行きによる影響、さらには地政学的リスクの高まり等、世界経済全体で多くの不安定要因を抱えており、国内経済への影響が懸念され、引き続きその動向に注視する状況が続きました。

当社グループの主な事業分野であります住宅関連業界におきましては、雇用情勢、所得環境が改善傾向にあること、及び政府による住宅取得支援策が継続していること、並びにマイナス金利の影響等により住宅ローン金利が極めて低い水準で推移していること等を背景に、住宅取得に関連する需要には底堅い動きが見られましたが、住宅建設に弱含みの動きがあらわれる等、先行きは決して楽観できない状況でありました。

このような状況のもと、当社グループは、当連結会計年度において、昨年度に引き続き、当社が主として行う住宅ローン貸付事業等の『住宅金融事業』、住宅検査機関・住宅瑕疵担保責任保険法人である株式会社ハウスジーマン（以下「ハウスジーマン」といいます。）が中心となって行う『住宅瑕疵保険等事業』、株式会社住宅アカデメリア（以下「住宅アカデメリア」といいます。）が行う電子的情報処理を活用した住宅関連事業者への支援事業等の『住宅アカデメリア事業』を三位一体として、全国各地の住宅建設事業者、不動産事業者、資材建材事業者、設計事務所、住宅改修事業者等の「住宅関連事業者」を支援し、良い家を適切に造り、資産価値を維持し続けるための仕組み作りを通じて、ユーザーハピネスの実現を目指して、各種事業を推進いたしました。

この結果、当連結会計年度の業績は、営業収益6,293,772千円（前連結会計年度比7.3%増）、営業利益823,757千円（同2.2%増）、経常利益826,024千円（同5.2%増）、親会社株主に帰属する当期純利益583,809千円（同4.9%増）となりました。

なお、セグメント営業収益の内訳は次表のとおりです。

事業区分	第12期 (平成29年3月期) (前連結会計年度)		第13期 (平成30年3月期) (当連結会計年度)		前連結会計年度比	
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	増減率(%)
住宅金融事業	1,878,315	32.0	1,813,204	28.8	△65,110	△3.5
住宅瑕疵保険等事業	3,098,669	52.8	3,607,365	57.3	508,695	16.4
住宅アカデミア事業	887,882	15.1	873,202	13.9	△14,680	△1.7
合計	5,864,867	100.0	6,293,772	100.0	428,904	7.3

各セグメントの業績は、次のとおりであります。

イ. 住宅金融事業

住宅金融事業におきましては、主力商品であるフラット35の融資金利が低い水準で推移したこと等により、新規住宅取得者の住宅ローン需要においては堅調な動きが見られ、新規住宅取得者のフラット35融資実行件数は過去最高となりました。

一方で、前連結会計年度にマイナス金利政策の影響による追い風を受け、大幅に件数を伸ばした借り換え需要が沈静化したため、借り換えを含んだフラット35融資実行件数は減少となりました。

このような状況のもと、従来のフラット35では対応できない住宅ローンニーズを取り込むための商品として、変動金利・固定金利選択型『MSJ住宅ローン 十色(トイロ)』に加え、シニア層向けの『MSJ高齢者一括返済型住宅ローン(MSJリバースモーゲージ)』、及び中古住宅取得と性能向上リフォームのセットによる金利引き下げ制度を適用した『MSJフラット35リノベ』等の取扱いを本格的に進めるなか、平成29年7月には宅建事業者向け融資『MSJ買取再販ローン』の取扱いを開始いたしました。この商品は、宅建事業者が中古住宅を購入し、リフォーム工事を施したうえで販売するための事業資金を融資対象とするものです。

これら新たな住宅金融商品のリリースをはじめ、新築住宅向け商品にとどまらない、幅広い住宅金融商品の充実に取り組んでまいりました。

また、新規店舗の開設に注力し、新たに20店舗(直営店及び代理店店舗を含む)を出店し、全国で33店舗(平成30年3月31日現在)となりました。新規開設店舗の本格稼働に伴う営業効果が、下期には着実にあらわれてきております。

このように、当連結会計年度においては、新規ローン商品開発、及び店舗開発のための投資を積極的に行い、さらなるローン商品の充実、競争力の強化を進めてまいりました。

この結果、当連結会計年度の業績は、営業収益1,813,204千円(前連結会計年度比3.5%減)、営業利益404,103千円(同22.7%減)となりました。

ロ. 住宅瑕疵保険等事業

住宅瑕疵担保責任保険事業におきましては、戸建住宅・共同住宅ともに住宅瑕疵保険販売の拡大と強化を推進するため、一般社団法人住宅技術協議会が提供する住宅地盤保証との同時提案を行う等、他社との差別化、及び既存顧客の深掘をするとともに、主要取次店を中心に研修や支援を実施する等、取次店の連携強化にも注力いたしました。

その他事業につきましては、住宅瑕疵担保責任保険を基盤とした、住宅地盤保証取次、住宅性能評価等の各種サービスを併せた多種目販売の推進により、収益性の向上に向けた取り組みに努めました。

当事業においては、新築住宅への各種商品の提供、また既存住宅においてはリフォームかし保険などを活用したストック循環型ビジネスへのサービス支援の仕組み形成を進めてまいりました。

この結果、当連結会計年度の業績は、営業収益3,607,365千円（前連結会計年度比16.4%増）、営業利益419,687千円（同86.0%増）となりました。

ハ. 住宅アカデミア事業

住宅アカデミア事業におきましては、当事業の主要プラットフォームでありますハウジングプロバイダ・コアシステム(HPC)に、既存の各種システムを統合、及び機能を追加し「HP統合システム」として住宅メンテナンス等保証プログラムサービスなどを連動させることで、サービスの提供に注力いたしました。また、住宅フルフィルメント業務のうち、まるはびシェアビジネスの3つの拠点(class vesso西軽井沢・SHARESラグーナ蒲郡・class vesso蓼科)の運営と事業展開に注力した結果、当事業年度上期においては、投資が先行する状況でありましたが、第4四半期には、事業基盤構築への目途が立ち、成長への道筋が見えてまいりました。しかしながら、投資の回収までには、至りませんでした。

この結果、当連結会計年度の業績は、営業収益873,202千円（前連結会計年度比1.7%減）、営業損失584千円（前連結会計年度は営業利益57,693千円）となりました。

② 設備投資の状況

当連結会計年度における設備投資の総額は243,996千円であります。その主な内容は、住宅金融事業においては、新店舗内装工事、及び基幹システム開発等11,115千円、住宅瑕疵保険等事業においては、社内業務システムの構築、及び改修等15,915千円、住宅アカデミア事業においては、まるはびシェアビジネスの拠点の1つであるSHARESラグーナ蒲郡の事業展開を目的とした商業施設の購入等216,964千円であります。

なお、当連結会計年度における重要な設備の除却、売却等はありません。

- ③ 資金調達の状況
該当事項はありません。

(2) 財産及び損益の状況

① 企業集団の財産及び損益の状況

区 分	第10期 (平成27年3月期)	第11期 (平成28年3月期)	第12期 (平成29年3月期)	第13期 (当連結会計年度 平成30年3月期)
営業収益 (千円)	3,977,126	5,253,417	5,864,867	6,293,772
経常利益 (千円)	169,096	553,302	784,973	826,024
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	61,333	376,169	556,409	583,809
1株当たり当期純利益 (円)	10.18	61.95	87.40	82.88
総資産 (千円)	15,392,701	16,530,572	18,269,103	22,243,708
純資産 (千円)	1,263,862	1,558,685	2,772,852	3,184,610
1株当たり純資産額 (円)	198.48	254.94	386.83	455.78

- (注) 1. 当社は、第12期より連結計算書類を作成しており、第10期、第11期は参考として連結財務諸表の数値を記載しております。
2. 当社は、平成28年10月13日付で普通株式1株につき200株の株式分割を行い、また、平成30年3月9日付で1株につき3株の株式分割を行っております。当該株式分割については、第10期の期首に株式分割が行われたと仮定して1株当たり当期純利益及び1株当たり純資産額を算定しております。
3. 当社は、第13期より株式給付信託 (J-E S O P) を導入しております。株主資本において自己株式として計上されている当該株式給付信託が所有する当社株式は、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めており、また、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております。

② 当社の財産及び損益の状況

区 分	第 10 期 (平成27年 3月期)	第 11 期 (平成28年 3月期)	第 12 期 (平成29年 3月期)	第 13 期 (当事業年度) (平成30年 3月期)
営 業 収 益 (千円)	1,235,940	1,542,057	1,878,315	1,813,204
経 常 利 益 (千円)	247,061	386,080	588,605	553,389
当 期 純 利 益 (千円)	156,105	272,257	438,476	430,219
1 株当たり当期純利益 (円)	25.91	44.84	68.87	61.08
総 資 産 (千円)	13,667,498	14,406,911	15,603,878	18,709,313
純 資 産 (千円)	1,277,867	1,544,760	2,639,655	2,896,907
1 株当たり純資産額 (円)	210.45	254.41	369.86	416.29

- (注) 1. 当社は、平成28年10月13日付で普通株式1株につき200株の株式分割を行い、また、平成30年3月9日付で1株につき3株の株式分割を行っております。当該株式分割については、第10期の期首に株式分割が行われたと仮定して1株当たり当期純利益及び1株当たり純資産額を算定しております。
2. 当社は、第13期より株式給付信託（J-E S O P）を導入しております。株主資本において自己株式として計上されている当該株式給付信託が所有する当社株式は、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めており、また、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております。

(3) 重要な親会社及び子会社の状況

- ① 親会社の状況
該当事項はありません。

② 重要な子会社の状況

会社名	資本金	当社の議決権比率	主要な事業内容
株式会社ハウスジーマン	300,400千円	100%	・住宅瑕疵保険等の販売業務 ・住宅の性能評価・検査等各種サービス業務
株式会社住宅アカデミア	225,000千円	100%	・住宅フルフィルメント業務 ・住宅コンサルティング業務 ・HP統合システムプラットフォーム提供業務 ・HP統合システム連動保証プログラム提供業務

(注) 上記2社以外に、一般社団法人住宅技術協議会（主要事業：住宅地盤保証業務）が当社子会社となります。

(4) 対処すべき課題

当社グループを取り巻く事業環境は、短期的には雇用情勢、所得環境の改善が続く中で、消費増税が実施される前の住宅建築、住宅取得の一時的な駆け込み需要が期待されるものの、人口、世帯数の減少により新築住宅市場が縮小局面へと向かう動きは明らかです。

また、絶対的な人手不足、資材・人件費の上昇による原価の上昇等、さらに消費増税後には国内消費需要が減退することが容易に予想でき、これらにより当社の顧客である、住宅関連事業者の経営環境は加速度的に深刻化すると考えられます。

一方、ストック住宅（中古住宅）市場に関しては、欧米では自宅のリフォームやメンテナンスに積極的に投資し、ライフスタイルの変化に応じて何度も住み替えを行う等、その市場は活発であり、我が国においても新築住宅市場の縮小に伴って住宅産業全体の規模が縮小していくわけではないと考えます。住宅が完成した後も、各種設備のメンテナンスやリフォーム等に関する様々なニーズが存在するにも関わらず、我が国のストック住宅（中古住宅）市場は開拓が進んでおらず、市場の成長ポテンシャルは非常に高いと考えられます。

当社グループは、顧客である住宅関連事業者の販売支援や事業支援を目的として様々な商品やサービス（住宅ローン、住宅かし保険、住宅メンテナンス保証、駆け付けサービス、住宅形成プロセスにおける図面データやメンテナンス履歴等をバックアップするクラウドシステム等）を提供しておりますが、これらの商品を「一体の仕組み」として提供している点が当社グループの特徴であります。住宅産業全体の安心や安全を底上げする『住宅金融トータルソリューション』の提供が、当社グループの事業の本質であります。

このような事業環境を背景に『MSJグループ中期経営方針（2018年度～2020年度）』を策定いたしました。当社グループの強みである

- ① 国内の18,000社以上もの住宅関連事業者からなる、当社グループの顧客ネットワークを活かしたチャネルの拡大と深掘
- ② 「生涯顧客化モデル」（＝住宅を建てた後も快適に住まい続けられるサービスを提供し、顧客とつながり続けることにより、リフォームやメンテナンス等幅広い収益を可能にするビジネスモデル）を可能にする幅広い商品・サービスのラインナップ
- ③ グループ全社が一体となった「ワンマーケティング」による営業手法をとることにより、顧客である住宅関連事業者1社に対して多くの商品を提供することが可能であり、利益を縦積みできる収益モデル

を活かし、中長期的に安定した収益力を確保し、着実な成長による利益創出に努めてまいります。

株主の皆様におかれましては、今後ともご理解とご支援を賜りますよう、お願い申し上げます。

(5) 主要な事業内容 (平成30年3月31日現在)

事業区分	事業内容
住宅金融事業	独立行政法人住宅金融支援機構と提携し、「フラット35」等の住宅ローンの取扱い（「MSJフラット35」として需要者に提供）を行っています。
住宅瑕疵保険等事業	住宅瑕疵担保責任保険法人として住宅瑕疵保険等の販売、並びに住宅性能評価機関、住宅金融支援機構登録の適合証明機関として、住宅の性能評価・検査等各種サービスの提供、及び住宅地盤保証業務等を行っています。
住宅アカデミア事業	住宅産業の合理化・システム化に向けた各種ツール・コンサルティング等のソリューションを提供する事業として、電子的情報処理を活用した住宅関連事業者の課題解決のための支援業務を行っています。

(6) 主要な事業所 (平成30年3月31日現在)

① 当社の主要な事業所

本社	東京都港区
支店	東北支店（宮城県仙台市）、西日本支店（福岡県福岡市）

② 主要な子会社の事業所

株式会社ハウスジーマン	本社（東京都港区）、東北支店（宮城県仙台市） 西日本支店（福岡県福岡市）
株式会社住宅アカデミア	本社（東京都港区）

(注) 株式会社住宅アカデミアは、平成29年9月30日付で西日本支店（福岡県福岡市）を廃止いたしました。

(7) 使用人の状況 (平成30年3月31日現在)

① 企業集団の使用人の状況

セグメントの名称	使用人数	前連結会計年度末比増減
住宅金融事業	38 (6) 名	1名増 (1名増)
住宅瑕疵保険等事業	93 (14) 名	1名増 (1名増)
住宅アカデミア事業	18 (5) 名	2名増 (3名増)
セグメント計	149 (25) 名	4名増 (5名増)
グループ全社 (共通)	22 (2) 名	1名増 (1名増)
合計	171 (27) 名	5名増 (6名増)

- (注) 1. 使用人数は就業人員 (当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む) であり、臨時雇用者数 (パートタイマー、人材会社からの派遣社員を含む) は、() 内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2. グループ全社 (共通) として記載されている使用人数は、経営管理部、情報システム部、及び内部統制室に所属している人数であります。

② 当社の使用人の状況

使用人数	前事業年度末増減	平均年齢	平均勤続年数
54 (8) 名	2名増 (2名増)	42.5歳	4年6ヵ月

- (注) 使用人数は就業人員 (当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む) であり、臨時雇用者数 (パートタイマー、人材会社からの派遣社員を含む) は、() 内に年間の平均人員を外数で記載しております。

(8) 主要な借入先の状況 (平成30年3月31日現在)

借 入 先	借 入 残 高 (千 円)
みずほ信託銀行株式会社	9,640,970
株式会社三井住友銀行	1,701,980
株式会社三菱東京UFJ銀行	1,374,740
株式会社東京都民銀行	997,700
株式会社あおぞら銀行	756,540
株式会社みずほ銀行	492,980

- (注) 1. 上記は、フラット35及びつなぎ融資資金とすることを目的として短期的に調達したものであります。
2. 株式会社三菱東京UFJ銀行は、平成30年4月1日付で商号を株式会社三菱UFJ銀行に変更いたしました。
3. 株式会社東京都民銀行は、平成30年5月1日付で株式会社八千代銀行、株式会社新銀行東京と合併し、商号を株式会社きらぼし銀行に変更いたしました。

(9) その他企業集団の現況に関する重要な事項

当社は、平成29年12月25日に東京証券取引所JASDAQ（スタンダード）市場から同取引所市場第二部に市場変更いたしました。

2. 会社の現況

(1) 株式に関する状況 (平成30年3月31日現在)

- | | |
|------------|-------------|
| ① 発行可能株式総数 | 24,288,000株 |
| ② 発行済株式の総数 | 7,137,000株 |
| ③ 株主数 | 1,355名 |
| ④ 大株主 | |

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
株式会社ビルダーズシステム研究所	1,380	19.34
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	891	12.48
株式会社日本レジデンシャルファンド	480	6.73
三井住友海上火災保険株式会社	372	5.21
株式会社O S C A R	240	3.36
東京海上日動火災保険株式会社	240	3.36
NOMURA PB NOMINEES LIMITED A/C CPB30072 482276 (常任代理人 野村證券株式会社)	237	3.33
BARCLAYS BANK PLC A/C CLIENT SEGREGATED A/C PB CAYMAN CLIENTS (常任代理人 パークレイズ証券株式会社)	230	3.23
株式会社メープルリーフ	210	2.94
資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)	178	2.50

(注) 当社は自己株式を所有していません。なお、当社が第13期より導入している株式給付信託(J-E S O P)に基づき資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有する当社株式178千株は自己株式に該当しませんが、当社と信託E口が一体であるとする会計処理に基づき、連結計算書類及び計算書類においては自己株式として処理しております。

⑤ その他株式に関する重要な事項

- イ. 当社は、平成30年2月13日開催の取締役会決議により、平成30年3月9日付で普通株式1株を3株とする株式分割を実施し、これにより、2,379,000株であった当社発行済株式総数は、4,758,000株増加し、7,137,000株となりました。

□. また、同日付で株式分割に伴い、会社法第184条第2項の規定に基づき当社定款第5条を変更し、発行可能株式総数を24,288,000株としております。

(2) **新株予約権等の状況**

該当事項はありません。

(3) 会社役員 の 状況

① 取締役 の 状況 (平成30年 3月31日現在)

会社における地位	氏名	担当	重要な兼職の状況
代表取締役社長	鷓澤 泰 功	—	株式会社ハウスジューメン 取締役 株式会社住宅アカデメイア 取締役
取締役副社長	榎野 範 生	子会社管理	株式会社住宅アカデメイア 代表取締役社長
取締役副社長	高坂 明 孝	融 資 本 部 長 融 資 審 査 部 長	株式会社ハウスジューメン 取締役
取 締 役	青 木 裕 美	融 資 本 部 副 本 部 長 融 資 業 務 部 長	株式会社ハウスジューメン 取締役
取 締 役	穂谷野 一 敏	管 理 本 部 長 経 営 管 理 部 長	—
取 締 役	羽 生 五 泰	管理本部副本部長	株式会社ハウスジューメン 取締役
取締役・監査等委員 (社外取締役)	小 池 敏 雄	—	公認会計士 (小池公認会計士事務所) 株式会社ハウスジューメン 監査役 株式会社住宅アカデメイア 監査役 オリックス不動産投資法人 監督役員
取締役・監査等委員 (社外取締役)	野 嶋 慎 一 郎	—	弁護士 (野嶋慎一郎法律事務所) 株式会社ハウスジューメン 監査役
取締役・監査等委員 (社外取締役)	林 孝 重	—	—

(注) 1. 小池敏雄、野嶋慎一郎、林孝重の各氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。

2. 小池敏雄氏は公認会計士としての実務や他社監査役経験等を通じて財務及び会計に関する豊富な経験と見識を有しており、林孝重氏はIT関連上場企業での経理担当役員等の業務経験を通じて財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。
3. 当事業年度の取締役の異動は次のとおりであります。

氏名	異動前	異動後	異動年月日
羽生 五泰	取締役	取締役 管理本部副本部長	平成29年11月10日

4. 当事業年度末日後の取締役の異動は次のとおりであります。

氏名	異動前	異動後	異動年月日
穂谷野 一敏	取締役 管理本部長 経営管理部長	取締役	平成30年4月1日
羽生 五泰	取締役 管理本部副本部長	取締役 管理本部長 経営管理部長	平成30年4月1日

5. 当社は、小池敏雄氏、野嶋慎一郎氏、林孝重氏を、東京証券取引所の規則に定める独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。
6. 小池敏雄氏は常勤の監査等委員であります。常勤の監査等委員を置いている理由は、内部統制システムを利用した監査のみならず、経営会議等の重要な会議への出席や往査・日々の決裁書類閲覧といった監査手法も取り入れて、監査等委員会監査の強化・充実を図るためであります。
7. 当社は、会社法第427条第1項及び当社定款の定めに基づき、小池敏雄、野嶋慎一郎、林孝重の3名の非業務執行取締役各氏と、会社法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく賠償責任限度額は、会社法第425条第1項で定める最低責任限度額としております。

② 取締役の報酬等

当事業年度に係る報酬等の総額

区 分	人 数	報 酬 等 の 額
取締役（監査等委員である者を除く） （うち社外取締役）	7名 (1名)	114,704千円 (600千円)
取締役・監査等委員 （うち社外取締役）	3名 (3名)	10,911千円 (10,911千円)
合 計 （うち社外取締役）	10名 (4名)	125,615千円 (11,511千円)

- (注) 1. 取締役の報酬等の額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。
2. 当期末の取締役（監査等委員である者を除く）の員数は6名であります。上記の取締役の員数と相違しておりますのは、平成29年6月29日開催の第12期定時株主総会終結の時をもって退任した取締役（監査等委員である者を除く）1名（うち社外取締役1名）を含んでいるためであります。
3. 取締役（監査等委員である者を除く）の報酬限度額は、平成27年6月26日開催の第10期定時株主総会において、年額200,000千円以内（ただし、使用人分給与は含まない）と決議いただいております。
4. 取締役・監査等委員の報酬限度額は、平成27年6月26日開催の第10期定時株主総会において、年額30,000千円以内と決議いただいております。
5. 上記の報酬等の額には、当事業年度における役員賞与引当金（取締役（社内）6名）の繰入額11,266千円が含まれております。
6. 当社は、役員退職慰労金制度を設けておらず、当事業年度において、当該慰労金の支払はありません。

③ 社外役員の当事業年度における主な活動状況等

イ. 他の法人等の重要な兼職の状況及び当社と当該他の法人等との関係

- ・小池敏雄 取締役・監査等委員は、当社の子会社である株式会社ハウスジーマン及び株式会社住宅アカデミアの監査役を兼務しておりますが、当該2社からは役員としての報酬等を受け取っておりません。これ以外には、同氏と当社との間には、委任関係その他の取引関係はありません。なお、同氏は、オリックス不動産投資法人監督役員を兼務しておりますが、兼務先と当社との間には取引関係はありません。

- ・野嶋慎一郎 取締役・監査等委員は、当社の子会社である株式会社ハウスジーマンの監査役を兼務しておりますが、同社からは役員としての報酬等を受け取っておりません。これ以外には、同氏と当社との間には、委任関係その他の取引関係はありません。
- ・林孝重 取締役・監査等委員と当社との間には、当該役員としての委任関係以外の取引関係はありません。

□. 当事業年度における主な活動状況

区分及び氏名	取締役会及び監査等委員会 出席状況
社外取締役・監査等委員 小池 敏雄	当事業年度に開催された取締役会（13回中13回）、監査等委員会（14回中14回）に出席し、主に公認会計士や情報開示専門家としての立場から、議案・審議等につき必要な発言を適宜行っております。
社外取締役・監査等委員 野嶋 慎一郎	当事業年度に開催された取締役会（13回中13回）、監査等委員会（14回中14回）に出席し、弁護士・法律専門家としての立場から、議案・審議等につき必要な発言を適宜行っております。
社外取締役・監査等委員 林 孝重	当事業年度に開催された取締役会（13回中13回）、監査等委員会（14回中14回）に出席し、上場会社取締役・監査役経験者としての立場から、議案・報告事項等につき必要な発言を適宜行っております。

(4) 会計監査人の状況

- ① 会計監査人の名称 有限責任監査法人トーマツ
- ② 責任限定契約の内容の概要 特記事項はありません。
- ③ 当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額

	報酬等の額（千円）
当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額	20,000
当社及び子会社が会計監査人に支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額	28,000

(注) 1. 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬の額を区分しておらず、実質的にも区分できませんので、当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額にはこれらの合計額を記載しております。

2. 当社の子会社である株式会社ハウスジーマンは、会社法に準じる監査を、有限責任監査法人トーマツに依頼しております。
3. 監査等委員会は、過年度の会計監査人の監査計画と実績の状況を確認し、当事業年度の監査計画、監査時間及び報酬額の見積もりの妥当性を検討した結果、会計監査人の報酬等につき、会社法第399条第3項が準用する同条第1項の同意を行っております。

④ 非監査業務の内容

該当事項はありません。

⑤ 会計監査人の解任又は不再任の決定の方針

監査等委員会は、会計監査人の職務の執行に支障がある場合等、その必要があると判断した場合は、株主総会に提出する会計監査人の解任又は不再任に関する議案の内容を決定いたします。

また、監査等委員会は、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合は、監査等委員全員の同意に基づき会計監査人を解任いたします。この場合、監査等委員会が選定した監査等委員は、解任後最初に招集される株主総会におきまして、会計監査人を解任した旨と解任の理由を報告いたします。

3. 剰余金の配当等の決定に関する基本方針

当社は、企業価値の向上を究極の目標としつつ、当事業年度の収益状況に応じた利益配分と内部留保の充実による将来の事業展開に備えた財務体質の強化の両面から、総合的に株主利益の向上を図ることを基本方針としております。

これを踏まえ、当社子会社においても業績向上に努め、またグループとしての事業シナジー効果等により収益体質強化に努めます。

これらにより、企業グループとしての投資資金を確保しつつ、期末に年1回、当社株主の皆様に適切に配当できるよう努める所存であります。

上記方針に基づくほか、平成29年12月25日に東京証券取引所 J A S D A Q (スタンダード) 市場から同取引所市場第二部へ市場変更したことに伴う記念配当1円を加え、当期の期末配当金につきましては、1株当たり8円とさせていただきます。

連結貸借対照表

(平成30年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	21,628,007	流動負債	18,080,680
現金及び預金	4,936,062	買掛金	575,005
売掛金	699,223	短期借入金	14,964,910
営業未収入金	8,015,300	未払金	661,239
営業貸付金	7,572,290	前受金	1,361,978
繰延税金資産	41,513	未払法人税等	148,796
その他	365,631	役員賞与引当金	21,178
貸倒引当金	△2,014	株式給付引当金	36,662
固定資産	615,701	支払備金	75,675
有形固定資産	208,599	その他	235,235
建物	189,557	固定負債	978,417
工具器具備品	17,225	責任準備金	968,224
その他	1,815	その他	10,192
無形固定資産	158,757	負債合計	19,059,097
ソフトウェア	145,843	(純資産の部)	
その他	12,914	株主資本	3,170,909
投資その他の資産	248,345	資本金	831,233
投資有価証券	1,839	資本剰余金	328,233
敷金	60,693	利益剰余金	2,137,045
繰延税金資産	38,762	自己株式	△125,602
その他	147,942	その他の包括利益累計額	751
貸倒引当金	△892	その他有価証券評価差額金	751
資産合計	22,243,708	非支配株主持分	12,950
		純資産合計	3,184,610
		負債純資産合計	22,243,708

連結損益計算書

(平成29年 4月1日から
平成30年 3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額
営業収益	6,293,772
営業原価	2,757,427
営業総利益	3,536,344
販売費及び一般管理費	2,712,587
営業利益	823,757
営業外収益	
受取利息	50
受取配当金	57
保険返戻金	18,770
受取手数料	546
補助金収入	549
その他	128
合計	20,102
営業外費用	
支払利息	35
市場変更費用	17,800
その他	0
合計	17,835
経常利益	826,024
税金等調整前当期純利益	826,024
法人税、住民税及び事業税	271,061
法人税等調整額	△29,763
当期純利益	584,726
非支配株主に帰属する当期純利益	916
親会社株主に帰属する当期純利益	583,809

貸借対照表

(平成30年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	17,532,299	流動負債	15,762,265
現金及び預金	1,711,600	買掛金	23,644
売掛金	66,302	短期借入金	14,964,910
営業未収入金	8,015,300	未払金	633,494
営業貸付金	7,572,290	未払法人税等	32,061
関係会社短期貸付金	70,909	未払消費税等	10,054
前渡金	2,858	預り金	35,132
繰延税金資産	11,583	役員賞与引当金	11,266
その他	81,454	株式給付引当金	10,996
固定資産	1,177,013	その他	40,706
有形固定資産	24,802	固定負債	50,140
建物	9,307	預り敷金	43,853
工具器具備品	13,679	その他	6,286
その他	1,815	負債合計	15,812,406
無形固定資産	10,131	(純資産の部)	
ソフトウェア	5,227	株主資本	2,896,156
ソフトウェア仮勘定	4,903	資本金	831,233
投資その他の資産	1,142,079	資本剰余金	331,233
投資有価証券	1,839	資本準備金	331,233
関係会社出資金	3,000	利益剰余金	1,859,292
関係会社株式	704,390	その他利益剰余金	1,859,292
関係会社長期貸付金	221,848	繰越利益剰余金	1,859,292
敷金	63,450	自己株式	△125,602
長期預け金	141,305	評価・換算差額等	751
繰延税金資産	1,152	その他有価証券評価差額金	751
その他	5,094	純資産合計	2,896,907
資産合計	18,709,313	負債純資産合計	18,709,313

損 益 計 算 書

(平成29年 4 月 1 日から
平成30年 3 月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額	金 額
営 業 収 益		
融 資 手 数 料 収 入	1,331,920	
そ の 他	481,284	1,813,204
営 業 原 価		155,613
営 業 総 利 益		1,657,591
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		1,253,487
営 業 利 益		404,103
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	4,764	
受 取 配 当 金	153,497	
そ の 他	8,858	167,121
営 業 外 費 用		
支 払 利 息 及 び 割 引 料	35	
市 場 変 更 費 用	17,800	17,835
経 常 利 益		553,389
税 引 前 当 期 純 利 益		553,389
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	123,228	
法 人 税 等 調 整 額	△58	123,170
当 期 純 利 益		430,219

連結計算書類に係る会計監査報告

独立監査人の監査報告書

平成30年5月25日

日本モーゲージサービス株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 公認会計士 小林 弘 幸 ㊞
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 高橋 篤 史 ㊞
業務執行社員

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、日本モーゲージサービス株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

連結計算書類に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本モーゲージサービス株式会社及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

計算書類に係る会計監査報告

独立監査人の監査報告書

平成30年5月25日

日本モーゲージサービス株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 公認会計士 小林 弘 幸 ㊞
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 高橋 篤 史 ㊞
業務執行社員

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、日本モーゲージサービス株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの第13期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。

計算書類等に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

監査等委員会の監査報告

監査等委員会監査報告書

当監査等委員会は、平成29年4月1日から平成30年3月31日までの第13期事業年度における取締役の職務の執行について監査いたしました。その方法及び結果につき以下のとおり報告いたします。

1. 監査の方法及びその内容

監査等委員会は、会社法第399条の13第1項第1号口及びハに掲げる事項に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（会社の内部統制に係る体制全般）について取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明するとともに、下記の方法で監査を実施しました。

- ① 監査等委員会が定めた監査の方針、職務の分担等に従い、会社の内部統制部門と連携の上、重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行に関する事項の報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類を閲覧し、本社及び主要な事業所における業務及び財産の状況を調査しました。また、子会社については、子会社の取締役、監査役、使用人と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。
- ② 会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書、計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

2. 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

- ① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- ③ 会社の内部統制に係る体制全般に関する取締役会の決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制に係る体制全般に関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。

(2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人有限責任監査法人トーマツの監査の方法及び結果は相当であると認めます。

(3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人有限責任監査法人トーマツの監査の方法及び結果は相当であると認めます。

3. 各監査等委員から、上記以外の特別の意見はありません。

4. 会計監査報告の内容となっていない重要な後発事象はありません。

平成30年6月1日

日本モーゲージサービス株式会社 監査等委員会

監査等委員 小 池 敏 雄 ㊟

監査等委員 野 嶋 慎一郎 ㊟

監査等委員 林 孝 重 ㊟

以 上

株主総会参考書類

議案 取締役（監査等委員である者を除く）5名選任の件

本総会終結の時をもって取締役（監査等委員である者を除く）6名全員（鵜澤泰功、榎野範生、高坂明孝、青木裕美、穂谷野一敏、羽生五泰の各氏）が任期満了となりますので、改めて取締役5名の選任をお願いするものであります。

取締役候補者は次のとおりであります。

なお、本議案の内容については、会社法第399条の2第3項第3号及び同法第342条の2第4項に関し、監査等委員会による異議なしとの意見決定を得ております。

候補者 番号	ふ り が な 氏 名 (生年月日)	略歴、地位、担当および重要な兼職の状況	所有する 当社 株式数
1 (再任)	う ざ わ や す の り 鵜 澤 泰 功 (昭和30年 5月15日生)	昭和58年 4 月 コスモワールド株式会社 入社 昭和62年 7 月 株式会社住宅産業研究所 入社 平成 8 年12月 株式会社ビルダーズシステム研究所設立 代表取締役（現任） 平成12年12月 株式会社ハウスジーマン設立 代表取締役 平成13年 2 月 株式会社日本レジデンシャルファンド設立 代表取締役（現任） 平成17年 8 月 当社設立 代表取締役社長（現任） 平成20年 3 月 株式会社ハウスジーマン 取締役（現任） 平成21年 5 月 一般社団法人住宅技術協議会 代表理事（現任） 平成23年 6 月 株式会社アールシーコア 社外取締役 平成25年 5 月 株式会社住宅アカデミア設立 代表取締役 平成26年 6 月 株式会社住宅アカデミア 取締役（現任） 現在に至る (重要な兼職の状況) 株式会社ハウスジーマン 取締役 株式会社住宅アカデミア 取締役	27,000株

候補者 番号	ふ り が な 氏 名 (生年月日)	略歴、地位、担当および重要な兼職の状況	所有する 当社 株式数
2 (再任)	う め の の り お 榎野 範生 (昭和39年 1月9日生)	<p>昭和62年 4月 写真印刷株式会社 入社</p> <p>平成元年 4月 株式会社クォードコーポレーション 入社</p> <p>平成13年 3月 エーオン ワランティ サービスズ 日本支社 入社</p> <p>平成17年 4月 ソニア・クオリティ・アシュアランス株式会社 入社</p> <p>平成18年 4月 株式会社日本レジデンシャルファンド 代表取締役</p> <p>平成20年 2月 株式会社ハウスジーマン 代表取締役副社長</p> <p>平成20年 4月 株式会社日本レジデンシャルファンド 取締役</p> <p>平成22年 3月 当社 取締役</p> <p>平成23年12月 株式会社ハウスジーマン 代表取締役社長</p> <p>平成25年 5月 株式会社住宅アカデミア 取締役</p> <p>平成26年12月 株式会社住宅アカデミア 代表取締役社長 (現任)</p> <p>平成27年 4月 当社 取締役管理本部長</p> <p>平成27年 6月 当社 取締役副社長 子会社管理担当 (現任)</p> <p>平成30年 4月 一般社団法人住宅技術協議会 理事 (現任)</p> <p>現在に至る</p> <p>(重要な兼職の状況)</p> <p>株式会社住宅アカデミア 代表取締役社長</p>	33,000株

候補者 番号	ふ り が な 氏 名 (生年月日)	略歴、地位、担当および重要な兼職の状況	所有する 当社 株式数
3 (再任)	こうさか あきたか 高坂 明孝 (昭和30年) (1月14日生)	昭和53年 4 月 株式会社三井銀行 (現 株)三井住友銀行) 入行 平成18年 4 月 同行 新宿法人営業第二部長 平成19年10月 株式会社セントラルファイナンス 執行役員 戦 略事業第二部長 平成21年 4 月 株式会社セディナ 執行役員 カード推進本部副 本部長 平成21年12月 SMBCデリバリーサービス株式会社 法務契約管 理室長 平成22年12月 当社入社 取締役融資審査部長 (現任) 平成23年 8 月 株式会社ハウスジーマン 取締役 (現任) 平成26年 6 月 当社 取締役経営管理部長 平成27年 4 月 当社 取締役融資本部長 (現任) 平成27年 6 月 当社 取締役副社長 (現任) 現在に至る (重要な兼職の状況) 株式会社ハウスジーマン 取締役	18,000株
4 (再任)	あおき ひろみ 青木 裕美 (昭和38年) (4月2日生)	昭和59年 4 月 株式会社三井銀行 (現 株)三井住友銀行) 入行 平成18年 1 月 当社入社 融資部長 平成21年 3 月 当社 取締役融資業務部長 (現任) 平成22年 1 月 株式会社ハウスジーマン 取締役 (現任) 平成26年 8 月 当社 取締役エスクロー業務部長 平成27年 4 月 当社 取締役融資本部副本部長 (現任) 現在に至る (重要な兼職の状況) 株式会社ハウスジーマン 取締役	12,000株

候補者 番号	ふ 氏 り が な 名 (生年月日)	略歴、地位、担当および重要な兼職の状況	所有する 当社 株式数
5 (再任)	<small>ほにゆう ゆきやす</small> 羽生 五泰 (昭和40年 9月3日生)	昭和62年 4月 三晃商事株式会社 入社 昭和62年11月 大島会計事務所 入所 平成元年 7月 株式会社クォードコーポレーション 入社 平成16年 3月 株式会社フィクス 入社 平成17年11月 ソニア・クオリティ・アシュアランス株式会社 入社 平成21年 2月 株式会社ハウスジーマン 入社 平成27年 1月 同社 取締役業務改革推進室長 平成28年 4月 同社 取締役技術本部長 兼 業務部長 平成29年 6月 当社 取締役 平成29年11月 当社 取締役管理副本部長 平成29年11月 株式会社ハウスジーマン 取締役 (現任) 平成30年 4月 当社 取締役管理本部長 兼 経営管理部長 (現任) 現在に至る (重要な兼職の状況) 株式会社ハウスジーマン 取締役	6,000株

- (注) 1. 当社は、榎野範生氏が代表取締役社長を、鶴澤泰功氏が取締役を、それぞれ務める株式会社住宅アカデミアとの間で資金取引(貸付)を行っております。
2. その他の候補者と当社との間には、特別の利害関係はありません。

以上

株主優待のお知らせ

2018年3月31日現在の株主名簿に記載または記録された当社株式100株（1単位）以上保有の株主様に、保有株式に応じてQUOカードおよび株主様用宿泊優待券を贈呈いたします。なお、宿泊優待券には有効期限を設けておりますので、あらかじめご了承ください。

100株以上 1500株未満	QUOカード1,000円分×1枚
1500株以上	QUOカード1,000円分×1枚 宿泊優待券×1枚

《宿泊優待券について》

当社子会社であります株式会社住宅アカデメイアが運営する「class vesso 蓼科」「class vesso 西軽井沢」「SHARES ラグーナ蒲郡」のお好きな1棟に15,000円で1泊（大人4名様まで）ご宿泊頂くことができます。

株式事務のご案内

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎事業年度末日の翌日から3ヵ月以内
基準日	「定時株主総会」 3月31日 「期末配当基準日」 3月31日 その他必要あるときは、あらかじめ公告いたします。
公告方法	電子公告 ただし、事故その他やむを得ない事由によって、電子公告ができない場合は、日本経済新聞に掲載します。
上場証券取引所	東京証券取引所 市場第二部
単元株式数	100株
株主名簿管理人および特別口座の口座管理機関	みずほ信託銀行株式会社
同連絡先	〒168-8507 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 みずほ信託銀行株式会社 証券代行部 電話 0120-288-324（フリーダイヤル）

TOPICS

東京証券取引所市場第二部へ市場変更いたしました

平成29年12月25日、当社株式は、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)市場から同取引所市場第二部に市場変更いたしました。

これもひとえに、株主の皆様をはじめ、これまでお力添えをいただきました関係者の皆様のご支援の賜物と心より感謝申し上げます。

これからも時代の変化を捉え、成長する住宅事業モデルを追求し続けてまいります。今後も皆様のご期待にお応えできますよう、さらなる業容の拡大と企業価値の向上に向けて、役員はじめ従業員一丸となって努めてまいりますので、引き続き変わらぬご支援とご指導を賜りますよう、心よりお願い申し上げます。

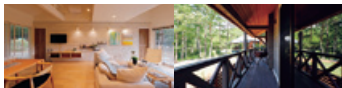


全国3拠点にて宿泊型住宅展示場を運営しております

当社子会社の株式会社住宅アカデミアでは、宿泊施設としてもご利用いただける宿泊型住宅展示場を、以下の3拠点にて運営しております。自然豊かなロケーションにて、様々なコンセプトのパビリオンを展示。1棟貸切ならではのゆったりとした時間をお過ごしいただけます。ぜひご利用ください。

class vesso 蓼科

美しい四季が移ろう森のリゾート



〒391-0301 長野県茅野市
北山字鹿山 4026-2
TEL. 0266-71-9610



www.classvesso-tateshina.com

class vesso 西軽井沢

雄大な浅間山を臨む美しい高原の里



〒389-0206 長野県北佐久郡
御代田町御代田 2384-8
TEL. 0267-31-6467



www.maruhabi.com

SHARES ラグーナ蒲郡

目の前に海と夜景が広がるロケーション



〒443-0014 愛知県蒲郡市
海陽町 2-7-3
TEL. 0533-59-7400



www.shares-gamagori.com

株主総会会場のご案内

会場

〒105-0003

東京都港区西新橋一丁目15番1号

TKP新橋カンファレンスセンター 2階ホール 2A

※昨年と会場は同じですが、フロアが異なります。

アクセス

JR 新橋駅

日比谷口

徒歩 4分

地下鉄 新橋駅

8番出口

徒歩 3分

(東京メトロ銀座線/都営浅草線)

地下鉄 内幸町駅

A3出口

徒歩 1分

(都営三田線)



日本モーゲージサービス株式会社

〒105-0003

東京都港区西新橋三丁目7番1号

UD FONT

見やすいユニバーサルデザイン
フォントを採用しています。

